

合志市における人事行政の運営等の状況

1 職員の任免、職員数及び給与等の状況

(1) 職員の任免、職員数

単位：人

区 分	職員数 平成 22 年 4 月 1 日現在	採用者数 (H22.4.2～H23.4.1 採用)	退職者数 (H22.4.1～H23.3.31 退職)	職員数 平成 23 年 4 月 1 日現在
一 般 職	290	8	9	289
技能労務職	32	0	3	29
合 計	322	8	12	318

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 23 年度	人 293	千円 1,102,485	千円 173,680	千円 401,484	千円 1,677,649	千円 5,726

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 314,500	円 372,323	41 歳 3 月	円 329,600	円 348,700	45 歳 7 月

(注) 平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4) 職員の初任給の状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	試験区分	合 志 市		国	
		決定初任給	採用 2 年経過日 給 料 額	初 任 給	採用 2 年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	172,200 円	184,200 円	172,200 円	184,200 円
	高校卒	140,100 円	148,500 円	140,100 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	148,500 円	—	—

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	学歴区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	243,100 円	295,500 円	356,800 円
	高校卒	205,400 円	256,200 円	302,500 円
技能労務職	高校卒	209,050 円	259,075 円	311,067 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
標準的な 職務分類	主 事	主 事	主 幹 主 査	主 幹	課長補佐	課 長	部 長
職 員 数	20 人	43 人	59 人	49 人	39 人	22 人	9 人
構 成 比	8.3%	17.9%	24.5%	20.3%	16.2%	9.1%	3.7%

※一般行政職員とは、一般職のうち公営企業職員等を除いた職員です。

(7) 職員手当の状況

区分	合 志 市			国		
期勤 末勉 手手 当	(平成 22 年度支給割合)			(平成 22 年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.25 月分	0.70 月分	6 月期	1.25 月分	0.70 月分
	12 月期	1.35 月分	0.65 月分	12 月期	1.35 月分	0.65 月分
	計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分
	職務上の段階、職務の 級等による加算措置			職務上の段階、職務の 級等による加算措置		
	有			有		
退 職 手 当	平成 23 年 4 月 1 日現在 (支給率)			平成 23 年 4 月 1 日現在 (支給率)		
	勤務年数	自己都合	勸奨・定年	勤務年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
	退職時	定年前早期退職特例措置 2~20%加算		退職時	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
特別昇給	無		特別昇給	無		

特殊勤務手当 (平成 22 年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		32.3 %
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		10,269 円
	手当の種類 (手当数)		8
	代表的な手当 の名称	支給額の多い手当	福祉業務手当、税務手当
多くの職員に支給されている手当		徴収業務手当	

時間外勤務手当	平成 22 年度	支 給 総 額	36,223 千円
		職員 1 人当たり支給年額	125 千円

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	内 容 (月 額)	国の制度との異同																										
扶養手当	1. 配偶者 13,000 円 2. 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 3. 配偶者が無い場合の 1 人目 11,000 円 4. その他 (特定期間の子の加算) 5,000 円	同																										
住居手当	1. 借家等 27,000 円以内 2. 持家 2,500 円	異 (国：持家手当てなし)																										
通勤手当	1. 自動車等使用者 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2K～5K</td><td>2,000 円</td></tr> <tr><td>5K～10K</td><td>4,100 円</td></tr> <tr><td>10K～15K</td><td>6,500 円</td></tr> <tr><td>15K～20K</td><td>8,900 円</td></tr> <tr><td>20K～25K</td><td>11,300 円</td></tr> <tr><td>25K～30K</td><td>13,700 円</td></tr> <tr><td>30K～35K</td><td>16,100 円</td></tr> <tr><td>35K～40K</td><td>18,500 円</td></tr> <tr><td>40K～45K</td><td>20,900 円</td></tr> <tr><td>45K～50K</td><td>21,800 円</td></tr> <tr><td>50K～55K</td><td>22,700 円</td></tr> <tr><td>55K～60K</td><td>23,600 円</td></tr> <tr><td>60K～</td><td>24,500 円</td></tr> </table> 2. 交通機関等利用者 運賃等相当額が 55,000 円以下について 運賃等相当額	2K～5K	2,000 円	5K～10K	4,100 円	10K～15K	6,500 円	15K～20K	8,900 円	20K～25K	11,300 円	25K～30K	13,700 円	30K～35K	16,100 円	35K～40K	18,500 円	40K～45K	20,900 円	45K～50K	21,800 円	50K～55K	22,700 円	55K～60K	23,600 円	60K～	24,500 円	同
2K～5K	2,000 円																											
5K～10K	4,100 円																											
10K～15K	6,500 円																											
15K～20K	8,900 円																											
20K～25K	11,300 円																											
25K～30K	13,700 円																											
30K～35K	16,100 円																											
35K～40K	18,500 円																											
40K～45K	20,900 円																											
45K～50K	21,800 円																											
50K～55K	22,700 円																											
55K～60K	23,600 円																											
60K～	24,500 円																											

(8) 特別職の報酬の状況

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	825,000 円
	副市長	634,000 円
	教育長	565,000 円
報 酬	議 長	388,000 円
	副議長	330,000 円
	委員長	322,000 円
	議 員	305,000 円
期末手当	市 長 副市長 教育長	(平成 22 年度支給割合) 6 月期 1.25 月分 12 月期 1.35 月分 計 2.60 月分
	議 長 副議長 委員長 議 員	(平成 22 年度支給割合) 6 月期 1.25 月分 12 月期 1.35 月分 計 2.60 月分

(9) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 22 年	平成 23 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
	総務企画	80	87	7	業務増による人員増
	税 務	22	22		
	民 生	22	22		
	衛 生	17	19	2	業務増による人員増
	労 働				
	農林水産	17	16	△1	人員削減
	商 工	7	6	△1	人員削減
	土 木	27	24	△3	人員削減
	小 計	196	200	4	
特 別 行 政 部 門	教 育	82	76	△6	人員削減
	消 防				
	小 計	82	76	△6	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院				
	水 道	12	11	△1	人員削減
	交 通				
	下 水 道	12	11	△1	人員削減
	そ の 他	20	20		
	小 計	44	42	△2	
合 計		322	318	△4	

(10) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況等

第1期集中改革プラン（平成18年度～平成22年度）の中で職員削減目標数値を掲げ、最終目標年度の平成22年度末までに21名の削減を行い、削減目標を達成した。

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
12,558	3,488	322	10.9

3 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 処分者数（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

処分の種類		処分者数	処分事由
分限処分	免 職	0	
	休 職	1	心身の故障
	降 任	0	
懲戒処分	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

4 職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日 総務課所管分）

区 分	研 修 名	受講者数
中央等研修	自治大学校	1
	自治大学校事後研修	1
	市町村アカデミー研修	4
	市町村国際文化研修所研修	2
	地方自治経営研修	1
	行政管理講座研修	14
県研修協議会主催研修	新任職員研修	4
	新任課長研修	3
	新任係長級研修	3
	一般職員（1部）研修	10
	一般職員（2部）研修	5
	各種専門研修	17
その他研修	実務研修等	8
職員全体研修	階層別職員研修	244
	女性職員研修	68
	人事評価制度研修	174
	人権・同和教育研修	53
	自治基本条例研修	242
	認知症サポーター養成講座	249
	交通事故防止研修	67
	メンタルヘルス研修	77

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人間ドック	287	129	
定期健康診断	322	293	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者は育児休業等

(2) 公務災害補償の状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

加入団体	災害件数	災害の概要	
地方公務員災害補償 基金熊本県支部	4	一 般 職 ・ 頰椎損傷、腰椎座傷	1
		・ 頭部打撲傷、頭部裂傷	1
		技 能 労 務 職 ・ 角膜アルカリ腐蝕、化学熱傷	1
		・ 母指挫創	1

(3) 公平委員会の報告事項

- ① 不利益処分に関する措置の要求状況 0件
- ② 勤務条件に関する措置の要求状況 0件